



Title	まちづくりにおける営利と非営利活動を統合する中間システムについての研究
Author(s)	敷田, 麻実
Citation	日本NPO学会第12回年次大会報告要旨集 : JANPORA2010, 12-12
Issue Date	2010-03-12
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/43123
Type	proceedings
Note	日本NPO学会第12回年次大会. 2010年3月12日(金)~14日(日). 立命館大学, 衣笠キャンパス. 京都
File Information	736-npo.pdf



[Instructions for use](#)



■まちづくりにおける営利と非営利活動を統合する中間システムについての研究

敷田 麻実（北海道大学観光学高等研究センター）

【取上げる問題】

ガバナンスとは、今までの政府や自治体主導のガバナメント(統治)ではなく「社会や組織が意思決定するプロセス」(稲田、2006)や「多様なアクターが協働して課題を解決してその結果を社会に還元することで、社会の好循環を生み出していく機能と仕組み」(山田ほか、2006)である。ガバナンスを多様なアクターの参加による実践プロセスだと捉えれば、最近重視されている「まちづくり」を考察する際にも応用可能な概念である。本研究では、多様な関係者が参加するまちづくりを、地域ガバナンスの問題として考察した。

まちづくりは、一般に非営利で公共性が高い活動であるとされることが多い。その理由は、実現する利益が特定の個人に帰属しないことが多いからである。ガバナンスの視点からも、まちづくりは合意形成も含めた地域関係者の共通利益の実現プロセスである。

しかし、実際のまちづくりでは、営利活動やその関係者もアクターとして参加しており、すべてのまちづくりの公共性は高く、また非営利の活動だと判断することはできない。特に、観光まちづくりや商店街の活性化などの、営利活動と密接に関係するケースでは、それが顕著である。

そこで本研究では、まちづくりという非営利活動と地域の観光・商業などの営利活動の「共存関係」に着目した。そして、営利と非営利の活動を両立させながら、共通する利益を創出する仕組みを、ガバナンスとして捉え、営利と非営利の活動の協働に基づくモデルによってまちづくりにおけるガバナンスを考察した

【用いる手法】

研究は、北海道弟子屈町(面積 774 k m²、人口 8,622人)における、観光を活用したまちづくり活動を事例として、その中心的な組織である「てしかがえこまち推進協議会」を主な対象として、関係者からの聞き取り、また入手した会議資料などの素材から分析した。

【結果と考察】

本研究の結果から、次のことを明らかにすることができた。まず、地域再生や地域振興では、公共的な利益を求める営利活動とアクターやその組織が行う非営利活動の振興を同時に実現する必要がある。次に、非営利活動

は、営利活動を行うアクターやその事業によって担われることが多く、また非営利活動の成果が営利活動を促進するなど、両者は相互補完関係にある。さらにそのためには、地域のまちづくりという公共性の高い課題の解決と営利企業による営利活動の調整を行う場としての機能を持つ存在が必要である。

これに関連して田中(2005)は、資源と社会ニーズを結びつける中間の存在が「資源変換装置」としてのNPOであると主張している。田中はこうした存在を「インターメディアリ」と捉えている。この調整機能にかんして鷺尾(2009)は、従来地の縁・血縁組織による「中間集団」に代わる、ボランティア団体などの「新中間集団」に期待している。

一方、このような非営利と営利、公共性の高い活動と経済的利益を追求する営利活動の統合的な調整を示すモデルも存在する。イタリア農村部の活動を研究した田中(2004)は、「市場性」と「公共性」を同時に満たす「コムニタ」の試みを評価し、そのためには「アソシエーション的組織」が必要だと結論づけている。

以上ように本研究では、事例で営利活動と非営利活動の調整プロセスを分析し、地域内外の異質なアクターを前提とした関係性を示すモデル「関係性モデル」を用いて、観光まちづくりで中間システムの果たす役割と営利・非営利活動の調整の仕組みを整理した。そして、地域資源の持続可能な利用のためには、地域は中間システムを必要とし、その役割は、性質の異なる機能の協働や調整、地域への再投資であるとした。

【参考文献】

- 稲田十一「「ガバナンス」論を巡る国際的潮流」(下村恭民編)『アジアのガバナンス』有斐閣、2006年、3-35p。
井上真『コモンズの思想を求めて—カリマンタンの森で考える新世界事情』岩波書店、2004年、162頁。
山田晴義ほか『協働で地域づくりを「変える」「つなぐ」「活かす』』ぎょうせい、2006年、177p。
鷺尾悦也『共助システムの構築—新たな公共性の創造』明石書店、2009年、341頁。
田中弥生『NPOと社会をつなぐ』東京大学出版会、2005年、276p。
田中夏子『イタリア社会的経済の地域展開』日本経済評論社、2004年、266p。